



2025年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年4月30日

上場会社名 株式会社M&A総研ホールディングス 上場取引所 東
コード番号 9552 URL <https://masouken.com/holdings>
代表者（役職名） 代表取締役（氏名） 佐上 峻作
問合せ先責任者（役職名） 取締役CFO（氏名） 荻野 光（TEL）03-6665-7590
半期報告書提出予定日 2025年5月12日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年10月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期中間期	7,658	△10.2	2,480	△49.8	2,489	△49.6	1,568	△50.6
2024年9月期中間期	8,526	120.1	4,938	115.9	4,937	116.1	3,173	102.5

（注）包括利益 2025年9月期中間期 1,568百万円（△50.6%） 2024年9月期中間期 3,173百万円（102.5%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期中間期	26.81	24.92
2024年9月期中間期	54.26	49.49

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期中間期	12,930	10,623	82.0
2024年9月期	11,999	9,019	75.1

（参考）自己資本 2025年9月期中間期 10,597百万円 2024年9月期 9,013百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年9月期	—	0.00	—	—	—
2025年9月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,950	8.5	5,732	△31.8	5,740	△31.7	3,960	△31.6	67.45

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
業績予想の修正については、本日（2025年4月30日）公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2025年3月31日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 2社(社名) M&A Research institute Singapore Pte. Ltd. 、除外 1社(社名) 株式会社総研リース

(注)詳細は、添付資料P. 10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年9月期中間期	59,312,793株	2024年9月期	59,312,793株
② 期末自己株式数	2025年9月期中間期	777,417株	2024年9月期	938,631株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年9月期中間期	58,510,774株	2024年9月期中間期	58,485,809株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用、所得環境の改善やインバウンド需要の増加等により緩やかな回復が見られる一方で、不安定な国際情勢、円安や物価上昇に加え、金融政策の影響等、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主要な事業ドメインである日本国内の中小企業によるM&A市場は、経営者の高齢化及び後継者不在企業の増加という実態と、M&Aによる事業承継を推進する行政の政策により拡大を続けております。当社グループは1社でも多くの企業の事業承継を支援すべく、AIマッチングアルゴリズムの精度向上、業務のDX推進という2軸で効率的なM&Aの実現に取り組んでおります。

その他、2023年3月にホールディングス体制に移行し、前連結会計年度において子会社3社を新規設立しております。そのうち1社はコンサルティング事業の新規立ち上げを目的としており、M&A仲介事業以外にも業容を拡大させております。

当中間連結会計期間においては、海外のM&A仲介案件を獲得するため、シンガポールに現地法人を設立しております。さらに、顧客基盤の多角化および収益機会の拡大を図るため、新たにオペレーティング・リース事業を推進する新規子会社を設立いたしました。

このような事業環境下において、当社グループにおいては着実にM&A仲介案件を進捗させた結果、成約件数は114件となっております。

また、コンサルティング事業ではコンサルタント数が72名まで増加しております。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は7,658,882千円(前年同期比10.2%減)、営業利益は2,480,537千円(前年同期比49.8%減)、経常利益は2,489,284千円(前年同期比49.6%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は1,568,704千円(前年同期比50.6%減)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(M&A仲介)

当中間連結会計期間は、着実にM&A仲介案件を進捗させた結果、成約件数は114件となっております。

この結果、売上高は7,095,263千円(前年同期比16.4%減)、セグメント利益は2,682,461千円(前年同期比46.9%減)となりました。

(その他)

その他につきましては、コンサルティング事業及び資産運用コンサルティング事業並びにオペレーティング・リース事業であり、コンサルティング事業ではコンサルタント数が72名まで増加しております。

この結果、売上高は563,619千円(前年同期は42,990千円の売上高)、セグメント損失は166,993千円(前年同期は104,846千円のセグメント損失)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

資産合計は、前連結会計年度末と比較して930,355千円増加し、12,930,231千円となりました。これは主に、現金及び預金が858,583千円、売掛金が198,401千円増加したことによるものであります。

(負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末と比較して673,874千円減少し、2,306,852千円となりました。これは主に、その他に含まれる未払金が202,031千円、未払費用が164,242千円増加したものの、未払消費税等が516,568千円、未払法人税等が434,615千円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産は前連結会計年度末と比較して1,604,230千円増加し、10,623,379千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益を1,568,704千円計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、11,033,257千円となり、前連結会計年度末と比べ858,583千円の増加となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、991,887千円(前年同期は3,445,208千円の資金獲得)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益2,489,284千円を計上した一方で、法人税等の支払額が1,183,924千円、未払消費税等の減少が516,568千円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、125,180千円(前年同期は116,114千円の資金使用)となりました。これは主に、敷金及び保証金の返還による収入が237,889千円あったものの、敷金及び保証金の差入による支出が325,321千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、7,738千円(前年同期は43,444千円の資金獲得)となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入が14,782千円あったものの、長期借入金の返済による支出が20,970千円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年9月期の業績予想につきましては、本日(2025年4月30日)公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,174,674	11,033,257
売掛金	371,457	569,859
その他	483,756	228,136
流動資産合計	11,029,888	11,831,252
固定資産		
有形固定資産	169,173	164,120
無形固定資産	9,079	10,693
投資その他の資産	791,734	924,164
固定資産合計	969,987	1,098,978
資産合計	11,999,875	12,930,231
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	33,880	17,500
未払法人税等	1,354,227	919,612
未払消費税等	628,926	112,358
その他	942,185	1,239,304
流動負債合計	2,959,219	2,288,775
固定負債		
長期借入金	14,535	9,945
リース債務	6,972	8,131
固定負債合計	21,507	18,076
負債合計	2,980,726	2,306,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,569	50,000
資本剰余金	1,305,572	921,292
利益剰余金	10,128,781	11,697,484
自己株式	△2,500,967	△2,071,379
株主資本合計	9,013,955	10,597,397
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	-	△385
その他の包括利益累計額合計	-	△385
新株予約権	5,193	26,367
純資産合計	9,019,149	10,623,379
負債純資産合計	11,999,875	12,930,231

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
売上高	8,526,493	7,658,882
売上原価	1,969,641	2,888,950
売上総利益	6,556,851	4,769,932
販売費及び一般管理費	1,618,658	2,289,394
営業利益	4,938,193	2,480,537
営業外収益		
受取利息	41	5,067
雑収入	3,894	6,568
営業外収益合計	3,936	11,636
営業外費用		
支払利息	557	371
創立費	134	1,563
その他	3,922	954
営業外費用合計	4,614	2,889
経常利益	4,937,515	2,489,284
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前中間純利益	4,937,515	2,489,284
法人税等	1,764,214	920,580
中間純利益	3,173,301	1,568,704
親会社株主に帰属する中間純利益	3,173,301	1,568,704

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
中間純利益	3,173,301	1,568,704
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	-	△385
その他の包括利益合計	-	△385
中間包括利益	3,173,301	1,568,318
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,173,301	1,568,318
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,937,515	2,489,284
減価償却費	20,787	31,812
受取利息	△41	△5,067
支払利息	557	371
売上債権の増減額(△は増加)	△131,930	△198,401
未払消費税等の増減額(△は減少)	△19,898	△516,568
その他	195,786	369,666
小計	5,002,775	2,171,096
利息の受取額	41	5,067
利息の支払額	△581	△352
法人税等の支払額	△1,557,027	△1,183,924
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,445,208	991,887
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△92,116	△16,112
敷金及び保証金の差入による支出	△24,823	△325,321
敷金及び保証金の返還による収入	960	237,889
その他	△134	△21,636
投資活動によるキャッシュ・フロー	△116,114	△125,180
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△20,970	△20,970
自己株式の取得による支出	△306	△43
新株予約権の行使による株式の発行による収入	65,656	14,782
リース債務の返済による支出	△934	△1,506
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,444	△7,738
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	△385
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,372,539	858,583
現金及び現金同等物の期首残高	7,430,428	10,174,674
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,802,967	11,033,257

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	M&A仲介	計				
売上高						
顧客との契約から生じる収益	8,483,503	8,483,503	42,990	8,526,493	—	8,526,493
外部顧客への売上高	8,483,503	8,483,503	42,990	8,526,493	—	8,526,493
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,483,503	8,483,503	42,990	8,526,493	—	8,526,493
セグメント利益又は損失(△)	5,047,120	5,047,120	△104,846	4,942,274	△4,080	4,938,193

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンサルティング事業、資産運用コンサルティング事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△4,080千円は、セグメント間取引消去並びに各事業セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。なお、全社収益は、主に各事業セグメントからの経営指導料等であり、全社費用は、主に各事業セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	M&A仲介	計				
売上高						
顧客との契約から生じる収益	7,095,263	7,095,263	563,619	7,658,882	—	7,658,882
外部顧客への売上高	7,095,263	7,095,263	563,619	7,658,882	—	7,658,882
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,095,263	7,095,263	563,619	7,658,882	—	7,658,882
セグメント利益又は損失(△)	2,682,461	2,682,461	△166,993	2,515,468	△34,930	2,480,537

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンサルティング事業、資産運用コンサルティング事業、オペレーティング・リース事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△34,930千円は、セグメント間取引消去並びに各事業セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。なお、全社収益は、主に各事業セグメントからの経営指導料等であり、全社費用は、主に各事業セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間連結会計期間において、ストック・オプションの権利行使に伴い自己株式161,244株を処分したことにより、自己株式が429,632千円減少し、その他資本剰余金が414,849千円減少しております。

また、2024年12月20日開催の定時株主総会決議に基づき、2025年1月31日付で減資の効力が発生いたしました。これにより、資本金が30,569千円減少し、この減少額全額をその他資本剰余金へ振り替えております。

この結果、単元未満株式の買い取りも含め、当中間連結会計期間末における資本金が50,000千円、資本剰余金が921,292千円、自己株式が2,071,379千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間より、M&A Research institute Singapore Pte. Ltd. 及び株式会社総研リースを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年4月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境に応じた機動的な資本政策の実行を可能にするとともに、今後の役職員のストック・オプションの行使時に付与する当社株式への充当等を検討しております。また、現在の株価水準は将来の収益性が十分に織り込まれていないと認識するとともに、直近の株式市場及び当社の株価動向等を総合的に勘案し自己株式の取得を決定いたしました。

2. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

(1) 取得対象株式の種類	普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	7,500,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 12.81%)
(3) 株式の取得価額の総額	7,500,000,000円(上限)
(4) 取得期間	2025年5月1日～2025年9月30日